

ケインズ体系における産出量と価格水準の決定機構

一 問題の提起

古典派経済学に対するケインズ経済学の本質的相違をわれわれは、投資と貯蓄の均衡調節の過程に関する二つの経済学の理解の仕方の相違において最も明確に見出すことができる。これをケインズの『一般理論』からの引用によって示すと、次の如くである。まず伝統的考えによれば

「個人が貯蓄行為を行う時にはいつも、彼は利子率を自動的に引下げる行為をしたのであり、この利子率の引下げは自動的に資本の産出量を刺激し、そしてこの利子率の低下は貯蓄の増加分に等しい大きさだけ資本の産出量を刺激するのに正に必要とされる程度におい

てである⁽¹⁾」。

すなわち、貯蓄が行なわれると、それは利子率の変動を通じて必ず等額の投資需要を喚起するとされるのである。しかしながら、ケインズによれば

「伝統的分析は、貯蓄が所得に依存していることを知っていたが、投資が変化すると所得は貯蓄の変化を投資の変化に等しくさせるのに正に必要な程度において変化しなければならぬという仕方、所得が投資に依存しているという事実を看過してきたのである⁽²⁾」。

この後者の叙述は、投資はそれに等しい貯蓄をもたらすような水準に所得を決定するという周知の投資乗数の理論のエッセンスを示したものであって、ケインズ経済学の最も本質的な貢献と看做されているのである⁽³⁾。この

荒 憲 治 郎

ケインズ経済学のエッセンスは、最も簡単には次の微分方程式で示すことができる。

$$\frac{dY}{dt} = \phi(I - S)$$

ここで、 Y は実質国民所得、 I および S はそれぞれ意図された実質投資および実質貯蓄、 t は時間を示す変数、そして ϕ は

$$\phi(0) = 0, \phi > 0$$

となるような関数であって、上の方程式は、 Y は I が S を超過すれば増大し S が I を超過すれば減少する、ということを示しているのである。⁽⁴⁾

さて、 I が S を超過する場合を考えよう。上の方程式の示す所により Y は増大する。しかし、 I が S を超過した時になぜ Y は増大するのであろうか。論じるまでもなく、 I が S を超過する状態は生産物市場で全体として超過需要が存在する状態を意味し、また、 Y の増大は生産量の拡大にともなう実質所得の増大を意味している。そのような観点からすると、生産物市場で超過需要が存在すれば生産量の拡大が生ずることは当然であり、そのような状態は超過需要が存在しなくなるまで継続する、と

考えられるかも知れない。しかしながらわれわれは、生産量の拡大は企業者にそうすることが利益であるという刺激が存在する場合においてのみはじめて現実的なものとなるのであって、たとえ超過需要が存在していても企業者に生産量拡大の刺激が存在しない限りは現実のものとはなり得ない、と言わなければならないのである。⁽⁵⁾

本稿の課題は、 I はそれに等しい S をもたらずような水準に Y を決定するというケインズ経済学での所得決定の理論を、企業者の生産量決定の動機と市場価格が本来的にもっていると期待されている生産物市場での需給調節の機能を明示的に考慮しながら展開することにある。

市場価格の需給調節機能について言えば、ケインズ経済学では生産物の市場価格は外生的与件と看做されている、という見解が述べられている。⁽⁶⁾ たしかにケインズ自身、非自発的失業の存在する場合には産出量のかんりの範囲にわたって物価水準は不変性を維持する可能性のあることを認めているのであるが、しかし、ケインズといえども市場価格が本来的にもっている需給調節の機能を見無視することはできないというべきである。本稿の狙いの一つは、ケインズによって明示的には取扱われていない市

場価格の需給調節の機能を分析の表面にとりだしながら所得決定のメカニズムを分析することにあるのである。(8)

- (1) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, London 1936, p. 177.
- (2) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 184.
- (3) ケインズ経済学の革命的貢献を、このような投資＝貯蓄の所得決定論の中に見出そうとしているものとして、われわれは L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, N. Y. 1948 を挙げるべきである。
- (4) サムエルソンは、この関係をより直截に $\frac{dY}{dt} = I - S$ で示している。P. A. Samuelson, *Foundation of Economic Analysis*, 1947, p. 279.
- (5) 従って、 $I \equiv S$ であっても生産量の拡大は生じうるし、時には S が I よりも大きくても生産量の拡大の刺激は存在しうるのである。
- (6) M. Friedman, *A Theoretical Framework for Monetary Analysis*, N. Y. 1971, p. 32.
- (7) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 295.
- (8) ケインズに公平であるためには、ケインズにおいて企業者の生産決定の動機分析は存在していたことを承認しなければならぬ。それは他ならぬ労働の限界生産力＝実質賃金率の命題であって、ケインズはこの命題の正当性を支持したのである。しかし、このことを承認することは市場価

格の需給調節機能をケインズが認めていたということの意味しないのである。

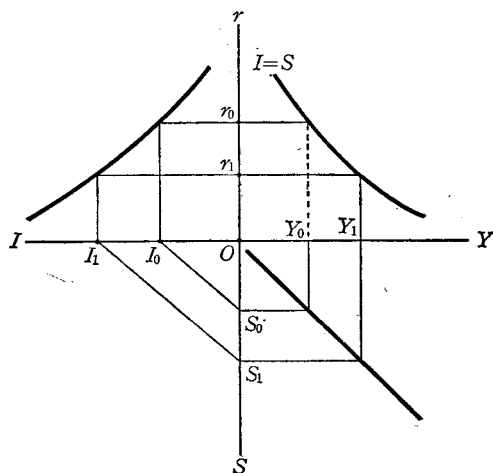
二 基本的ケインズ・モデル

以下においてわれわれが依拠しようとするのは周知のヒックス・R・ハンセンによる基本的ケインズ・モデルである。克く知られているように基本的ケインズ・モデルは、生産物市場と貨幣市場の二つの市場によって構成されている。まず、生産物市場について言えば、その均衡状態は意図された実質投資と意図された実質貯蓄の均衡条件によって示すことができる。上述の記号を用い、前者を I 、後者を S で示し、 I は利子率（貨幣と代替される有価証券として社債を考えれば、その社債の利廻り） r の減少関数、 S は実質所得 Y の増加関数と考えるならば、結局、生産物市場での需給均衡は

$$I(r) = S(Y) \quad (2.1)$$

で示されることになる。この二つの変数から構成される均衡方程式の関係を示したのが第一図の第一象限における右下りの曲線であって、その導出過程は次のように説明できる。まず、第二象限に投資関数、第四象限に貯蓄

第一図



関数を図のように書きいれる。いま、所得が Y_0 に与えられ、貯蓄関数にそつて貯蓄 S_0 が決まり、 S_0 に等しい I_0 を実現するような利子率 r_0 が投資関数から求まる。そこで、 Y_0 と r_0 とを結んだ点を第一象限に点描すれば、ここでは投資は貯蓄に均衡している。次に、所得を Y_1 にとれば、再び貯蓄関数にそつて貯蓄 S_1 が決まり、その S_1 に等しい I_1 を実現するような利子率 r_1 が求まる。再び、 Y_1

と r_1 とを結んだ点を第一象限に点描する。そしてそのような手続きを何回も繰返すことによつてわれわれは第一象限に示されているような右下りの曲線をもつのである。勿論、この曲線上では投資は貯蓄に等しく、生産物市場は需給均衡の下にある。そして容易に知るように、この曲線の下方面では I が S を超過し、上方では S が I を超過している。前者の場合には生産物市場は超過需要、後者の場合には超過供給である。

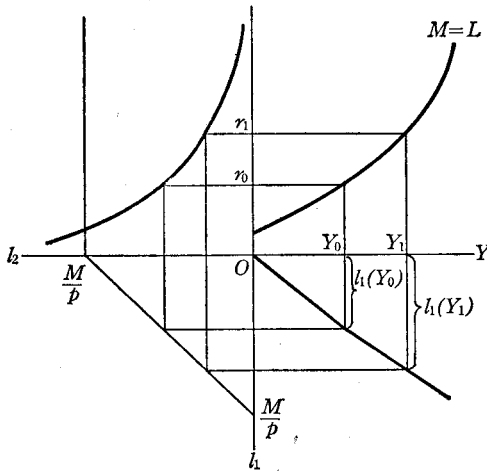
次に、貨幣市場について考察しよう。いま生産物の価格水準を p で示し且つ貨幣供給量を M で示す。 M を p で除したものは実質貨幣供給量であり、ケインズに従いそれは活動貨幣に対する需要（これを l_1 で示す）と遊休貨幣に対する需要（これを l_2 で示す）の二つによつて需要されるものと考える。周知のように、 l_1 は Y の増加関数、 l_2 は所与の期待利子率の体系の下で r の減少関数である。⁽¹⁾かくして、貨幣市場での需給均衡の条件は

$$\frac{M}{p} = l_1(Y) + l_2(r) = l(Y, r) \quad (2.2)$$

で示すことができる。

第二図の第一象限の右上りの曲線は、実質貨幣供給量

第二図



を所与とした場合の貨幣市場での需給均衡の状態を示したものである（ただし、 $L = L_1 + L_2$ である）。この曲線の導出過程は次の如くである。まず、第二象限には l_2 曲線、第四象限には l_1 曲線を記入する。次に、所与の大きさの実質貨幣供給量を l_2 軸および l_1 軸に目盛る。そこでいま、 Y が Y_0 に与えられると第四象限の l_1 曲線から活動貨幣に対する需要量を決定することができるが、これを所与の

実質貨幣供給量から控除したものが貨幣市場が均衡状態にある場合の遊休貨幣に対する需要量であり、そのような遊休貨幣に対する需要量を生ぜしめるのに正に適合的な利子率が r_0 の水準なのである。次に、所得水準を Y_1 に動かしてみる。 Y_0 の場合と同じような手続きを経て利子率 r_1 が決まる。そしてこのような操作を何回も繰返すことによってわれわれは第一象限の右上りの曲線をもつことができるのである。論じるまでもなく、所与の l_1 曲線および l_2 曲線の下において、貨幣の実質供給量が増大すればこの曲線は全体として右方にシフトする。

さて、第二図から容易に知るように、この第一象限の右上りの曲線の上方では M が L よりも大であって貨幣市場は超過供給の状態にあり、その下方では L が M よりも大であって貨幣市場は超過需要の状態にあるのである。では、貨幣市場が不均衡の場合、如何なる事態が発生するのであろうか。この問題に関してケインズ経済学においては、もし貨幣市場が超過供給の状態にあれば利子率の下落（社債価格の上昇）、超過需要の状態にあれば利子率の上昇（社債価格の下落）が生ずるとされるのである。第二図について言えば、このことは、その時々と与

えられた所得水準に対して貨幣市場では常に L と M の均衡状態が成立するように利子率変動する、ということの意味している。以下においてわれわれは、貨幣市場におけるこのような利子率の貨幣に対する需給調節機能の存在を前提にし、しかもそのような需給調節機能が充分な速度で作用し、事実の問題として貨幣市場は常に需給均衡の下にある、と仮定することにする。このような仮定は恐らく、貨幣市場が経済の中の最も敏感な部分であることを考慮すれば、容認されるであろう。⁽²⁾

次に、生産物市場についてはどのように理解されるべきであろうか。この問題については、上述したように、ケインズ経済学では伝統的に、 I が S を超過すれば Y の増大、 S が I を超過すれば Y の下落が始まるとして、生産物市場での不均衡は主として Y の調整に反映されるものと考えられてきた。しかしこのような考えは、 Y の決定は企業者の生産決意にかかわってのみ意味をもちうるというわれわれの立場からみて容認し難いのである。むしろわれわれは、 $A \cdot \text{マリーシャル}$ の伝統に従い、不均衡に対しては数量よりも価格の調整の速度が早く、事実の問題としては価格の調整は瞬間的になされる、とさえ考え

ることができるのである。⁽³⁾ すなわち、われわれは、その時々々の Y に対して、 I が S を超過するならば物価水準 p の上昇、 S が I を超過するならば p の下落が生ずるものと考えるのである。これは市場価格のもつ需給調節機能として知られているものであって、もしマリーシャル流の一时的均衡の成立に必要な市場期間を単位期間にとれば、 p は常に I と S の均衡を成立せしめるような仕方に変化する、と考えられるのである。

(1) L を本文のように実質貨幣に関連させるべきか、それとも名目的貨幣量に関連させる方が適切かについては、例えば次の文献を参照せよ。D. Patinkin, *Money, Interest, and Prices*, 1955, pp. 254—255.

(2) J. R. Hicks, *A Contribution to the Theory of the Trade Cycles*, 1950, p. 145. なお、サムエルソンは貨幣市場が常に均衡状態にあるケースのみを考慮しているが、これは許されるであろう。P. Samuelson, *ibid.*, p. 279.

(3) マリーシャル経済学に関するこのような理解は、「価格の調整は数量よりも迅速であり、実際、価格調整は瞬間的とみなすことができる程に迅速である」というフリードマンの叙述にもみられる。M. Friedman, *ibid.*, p. 17.

三 需要価格の分析

以下においてわれわれは、生産物市場において需給均衡が実現している場合の市場価格を「需要価格」と名づけ、これを p_d で示すことにする。これは、生産物市場が需給均衡している場合の総需要金額をその時の実質所得の大ききで割って得られるものであって、マージナル経済学での一時的均衡価格と同義のものと理解して差支えない。

さて、われわれは前節で、貨幣市場に対してはそれが常に需給均衡の下にあると仮定することの妥当性を述べた。従って、われわれが問題にしようとする需要価格は、生産物市場の需給均衡方程式

$$I(r) = S(Y) \quad (3.1)$$

から求まる所の r と Y の間の関係式

$$r = r(Y) \quad (3.2)$$

を貨幣市場の需給均衡方程式

$$\frac{M}{p} = I(Y, r) \quad (3.3)$$

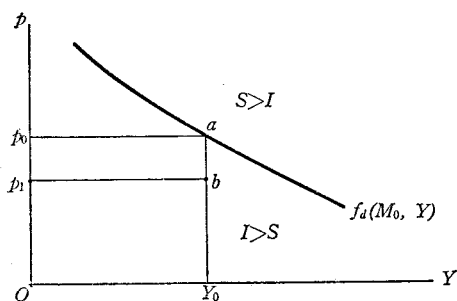
に代入して得られるのである。すなわち

$$p_d = \frac{M}{I(Y, r(Y))} \equiv f_d(M, Y) \quad (3.4)$$

である。明白なように、 p_d は M に関する増加関数であるが、計算によって知れるように Y に関しては減少関数である。そして第三図の右下りの曲線は M を所与のパラメターとした場合の p_d と Y との関係を示したものである。勿論、 M が増大すればこの曲線は全体として上方にシフトする。

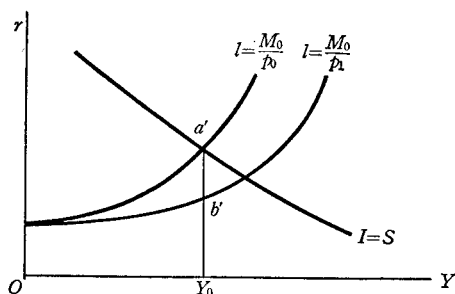
いま、経済が需要価格曲線上に位置していたとしよう。所で、貨幣市場は常に需給均衡の状態にあると仮定され

第三図



ているのであるから、この曲線の導出過程から明白なように、その場合には生産物市場は需給均衡の下にあるのである（もし貨幣市場で需給均衡が成立していなければ、このような結論を得ることはできない）。し

第四図



するのであるか。

この問題を検討するために、しばらく現実の経済が第三図の b 点に位置していたとする。明白に b 点に対応する市場価格 p_1 は均衡状態の a 点に対応する市場価格 p_0 よりも低位にある。そこで、これを第四図のヒックス・リッセンの図表に移しかえて考察すると、所与の貨幣供給量 M_0 に対して、第四図の a' 点は第三図の a 点に対応し、第四図の b' 点は第三図の b 点に対応するように示すこと

かしながら現実の市場価格が常に需要価格に等しかるべき理由は存在せず、例えばそれが需要価格曲線の下方に位置してはならないとすべき理由は存在しない。しかれば、そのような状態はいかなる経済状態を意味

ができるのである。なぜならば、実質貨幣供給量の増大と共に $L \parallel M$ の曲線は右方にシフトし、従って所与の Y_0 に対して貨幣市場での均衡点は b' 点に移動しなければならぬからである。しかるにすでにわれわれの知っているように、経済が $I \parallel S$ 曲線の下方に位置していれば生産物市場では I が S を超過しており、 $I \parallel S$ 曲線の上に位置していれば S が I を超過しているから、かくして第三図の b 点では生産物市場は超過需要の下にあり I は S を超過していると結論されるのである。そして、同じような推理により、現実の経済が需要価格曲線の右上方に位置していれば生産物市場が超過供給の状態にあることを見るのは容易である。

さて、前節でわれわれは、市場価格のもつ需給調節の機能に言及し、超過需要または超過供給に対応して市場価格の変化することの可能性を明らかにした。そこで、もし経済が b 点（従って b' 点）の状態にあったとすれば、生産物市場での超過需要の不均衡を是正するように、市場価格は b 点から a 点に向って上昇すると考えることができるのである。そしてそれと共に、名目的貨幣供給量が所与とされている現状では貨幣の実質供給量は減少し、

経済は第四図の b 点から a' 点に向ってシフトしてゆく。

所で、マージナル経済学の一時的均衡の考え方では、 b 点から a 点へのシフト（従って b 点から a' 点へのシフト）は瞬時にしてなされるものと想定されるが、もしこの考え方を採用すれば、現実の経済は常にわれわれの需要価格曲線上に位置しているということになるであろう。しかしながらそれは、例えば市場価格は需要価格と市場価格の乖離、従って投資と貯蓄の乖離に応じて変化するという関係を示した価格調整関数

$$\frac{dp}{dt} = \Phi_p(p_d - p) \quad (3.5)$$

の一つの特殊な場合として位置づけることができるのである。論じるまでもなく、

$$\Phi_p(0) = 0 \quad \Phi_p > 0$$

である。

以上によってわれわれは、ケインズ体系における需要価格の分析をなし得たが、われわれの次の課題は具体的な産出量決定（従って実質所得決定）のメカニズムを明らかにすることである。最初に指摘したように、ケインズ経済学ではこの問題をもっぱら $I = S$ の所得決定の理

論として処理しており、企業の意志にもとづく生産量決定の問題として明確には分析されていないのである。これを明確に分析の俎上にとりあげてケインズ体系の中に位置づけることがわれわれの次の課題なのである。

(1) 需要価格というこのような呼称は、例えば小泉進・建元正弘『所得分析』（岩波書店、昭和四七年、第一〇章）においても用いられている。これは、ケインズ経済学での総需要価格をそれに対応した産出量で除したものに等しい。J. M. Keynes, *ibid.*, pp. 25—26.

(2) このことは、個別的産業での価格決定の分析について言えば、現実の経済は常に需要曲線上に存在しているということに等しい。

四 供給価格の分析

周知のようにケインズは、『一般理論』では短期的問題に議論を限定した。そこで、われわれもケインズの方法に従って短期的問題にわれわれの分析を限定し、労働雇用量を N で示し、短期の生産関数を

$$Y = Y(N) \quad (4.1)$$

で示して、これを以下のわれわれの分析の基礎とする。論じるまでもなく

$$\frac{dY}{dN} > 0 \quad \frac{d^2Y}{dN^2} < 0$$

である。

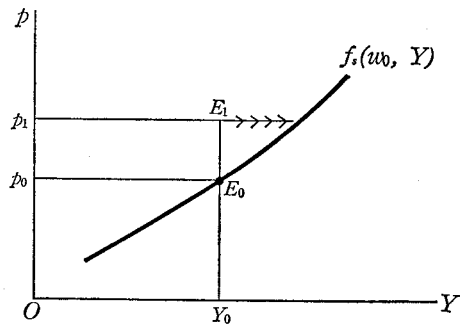
さて、貨幣賃金率を w で示すならば、「賃金は労働の限界生産物に等しい」という古典派雇用理論の第一公準は、簡単に

$$\frac{w}{p} = \frac{dY}{dN} \equiv \phi(Y) \quad (4.2)$$

によって示すことができるであろう。論じるまでもなくこの実質賃金率 $\parallel$ 労働の限界生産力という命題は企業の利潤極大の条件から導かれるものであって、収穫逓減の法則を前提にする目下の情況の下においては、関数 ϕ は Y の減少関数であり、所与の実質賃金率に対して一義的な Y の大きさが対応することになるのである。或いは、関数 ϕ が Y の単調減少関数であることに留意して、所与の w および Y に対して p がユニークに決定されることになるのである。われわれはそのような p を短期における「供給価格」とよび、それを p_s で示すことにする。かくしてわれわれは

$$p_s = f_s(w, Y) \quad (4.3)$$

第五図



を得ることができる。明白なように、この供給価格関数は収穫逓減の法則の下では Y および w の双方についての単調増加関数である。

第五図は貨幣賃金率が w_0 に与えられた場合の供給価格と Y との関係を

示したものであって、一般に供給曲線とよばれているものである。この供給曲線は、 w_0 なる貨幣賃金率の下で企業が、その曲線上の指定された価格で指定された生産量を進んで供給する用意のあることを示すものであり、ケインズ経済学での総供給価格をそれに対応する産出量で除したものに他ならない。⁽¹⁾ かくして企業者は、もし現実の経済がこの曲線上に存在するかがりいつでもその状態をとり続けるのである。しかし現実の経済がこの供給

(27) ケインズ体系における産出量と価格水準の決定機構

価格曲線上に存在すべき理由はない。

いま、第五図で経済が E_0 点に位置していたとしよう。

その時の市場価格は p_0 であり、供給量は Y_0 である。そして企業は p_0 に Y_0 を乗じた販売金額を入手し、その状況に満足している。しかるに、貨幣賃金率を一定にしたままで市場価格が p_0 から p_1 にまで騰貴すれば、企業には期待する以上の利潤が生じ、かくして企業は E_1 の状態から矢印の方向にむかって生産量を拡大するように誘因されるのである（逆に供給価格曲線の右下方では生産量の縮小の運動が始まる）。われわれはここで、周知の「蜘蛛の巣の理論」において想定されているように、われわれが考えている単位期間内に、例えば経済が E_1 点から一挙に矢印の運動に従って供給価格曲線上に移動すると考える必要のないことに注意しておこう。これは、たとえ資本設備が不変に与えられている短期においても生産量の増大には少なからざる時間の経過を必要とする、という現実的考慮によるのである。

さて、以上の生産量の調整に関するメカニズムを簡単に次のような生産量調整関数、すなわち

$$\frac{dY}{dt} = \Phi_y(p - p_0) \quad (4.4)$$

で示すことにしよう。論じるまでもなく

$$\Phi_y(0) = 0 \quad \Phi_y > 0$$

である。かくしてわれわれはここに、ケインズ体系において明示的に考慮されることのなかった生産量決定の方程式を定式化し得たのである。そこで、改めて、前節で彫琢した価格調整関数とここで得られた生産量調整関数を連立させるならば、次の如くである。

$$\begin{cases} \frac{dp}{dt} = \Phi_p(f_d(M, Y) - p) \\ \frac{dY}{dt} = \Phi_y(p - f_s(w, Y)) \end{cases}$$

もし、この体系で M および w を外生変数と看做すならば、ここには p および Y の二個の内生変数が存在することになり、かくしてわれわれはこの二つの方程式体系により適当な初期条件から出発した二個の変数の時間を通じてのパターンを明らかにすることができるのである。そして第六図は、 f_d 曲線と f_s 曲線とで作られる四つの領域における p と Y の運動の方向を示したものであって、各領

域における矢印が図に示されているようなものであることは、上の二つの方程式から容易に理解することができる⁽²⁾。

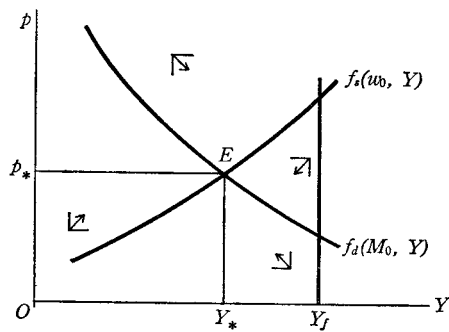
(1) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 24.

(2) この図で示されるような供給価格曲線と需要価格曲線を用いてインフレーションの分析がしばしばなされている。例えば、B. Hansen, *A Survey of General Equilibrium Systems*, N. Y., 1970, Chap. 10. を参照せよ。

五 均衡状態の動学的安定性

以下においてわれわれは、第六図の均衡点Eの動学的安定性が維持されている状態を中心にして分析を進めるであろう。すなわち、現実の経済がE点から乖離しても、やがて時間の経過を経て経済はE点に収束する状態に注目するのである。この条件は、一時均衡価格に関するマーシャルの前提を容認するならば満たされるであろう。なぜならば、現実の経済は不断に f_d 曲線上に位置しているものと前提にされるからである。しかし、マーシャルの一時的均衡の前提をとらなくても、もしわれわれの議論を均衡の近傍に限定するならば、E点の動学的安定性

第六図



程式体系をもつことができる。

$$\frac{dp}{dt} = \phi_p(0) \left[\frac{\partial}{\partial Y} f_d(M_0, Y^*) (Y - Y^*) - (p - p^*) \right] \quad (5.1)$$

$$\frac{dY}{dt} = \phi_Y(0) \left[(p - p^*) - \frac{\partial}{\partial Y} f_s(w_0, Y^*) (Y - Y^*) \right] \quad (5.2)$$

そこで、記号の簡単化のために

は確保されるのである。

このことを示すために、前節での価格および生産量の調整関数を均衡点Eの近傍でテイラー展開して二次以上の項目を無視するならば、われわれは次の方

$$\Phi_p'(0) \equiv \alpha \frac{\partial}{\partial Y} f_a(M_0, Y^*) \equiv \alpha$$

$$\Phi_y'(0) \equiv \beta \frac{\partial}{\partial Y} f_s(w_0, Y^*) \equiv b$$

で示すならば、上の連立方程式の同次項の部分は

$$\begin{Bmatrix} \frac{dp}{dt} \\ \frac{dY}{dt} \end{Bmatrix} = \begin{bmatrix} -\alpha & \alpha a \\ \beta & -\beta b \end{bmatrix} \begin{Bmatrix} p \\ Y \end{Bmatrix} \quad (5.3)$$

となり、この特性方程式は

$$f(x) \equiv \begin{vmatrix} \lambda + \alpha & -\alpha a \\ -\beta & \lambda + \beta b \end{vmatrix} = \lambda^2 + (\alpha + \beta b)\lambda + \alpha\beta(b - a) = 0 \quad (5.4)$$

で示されることとなる。論じるまでもなく

$$\alpha > 0, \beta > 0, a < 0, b > 0$$

であるから、二次方程式の根と係数の関係によって、この特性方程式から決定される二つの特性根の実数部はすべて負となり、かくして体系は動学的に安定となるのである。⁽¹⁾

以上でわれわれは均衡点 E がその近傍において動学的に安定であることを知り得た。勿論、均衡点の近傍での

動学的安定性がいえたからといってその大域における動学的安定性が主張できるとは限らない。しかしわれわれは、一時的均衡に関するマシーナル価格調整の機構が充分な強さで作用し、その作用を通じて均衡点の動学的安定性が大域においても維持されているものと想定するのである。かくしてこのような想定の下では、現実の経済が常に均衡点に位置していると考えても大きな誤ちをおかすことはないであろう。論じるまでもなく、均衡点においては、生産物市場での需給均衡と同時に労働の限界生産力＝実質賃金率という意味での企業者均衡も成立しているのである。⁽²⁾

さて、第六図から明らかなように、均衡点が M および w の変化によってどのように変化するかを知ることは容易であろう。一般的には、 M の増大は Y と p の双方の増大をもたらし、 w の引上げは Y の減少と p の増大をもたらすのである。しかしここで、 M の増大にもかかわらず p が一定不変に維持されるケースを指摘することには興味がある。それは供給価格曲線が横軸に水平なる場合であって、その時々与えられた資本設備の下でかなりの範囲の生産量の水準に対して現実的なものと主張でき

るのである。しかしながら、その場合においても、 M の増大によって経済が新しい均衡点に移動する経過の途中では一時的に生産物の市場価格が騰貴することを妨げないし、むしろ一時的な価格上昇なしには新しい均衡点には移動し得ないということに注意する必要がある。なぜならば、もし生産物の市場価格が常に一定不変に維持されていざとすれば、貨幣賃金率が所与とされている限り、 M の変動によって企業者が新しい均衡点に移動するように産出量を増大するような刺激をうけないからである。

いま、次の二つの方程式で示される均衡状態に注目しよう。すなわち

$$p=f_a(M, Y)=f_s(w, Y) \quad (5.5)$$

である。そこで、この方程式を全微分して整理すれば、次のようになる。

$$\left\{ \frac{dY}{dp} \right\} = \frac{1}{\Delta} \left[\begin{array}{cc} -\frac{\partial f_s}{\partial w} & \frac{\partial f_a}{\partial M} \\ -\frac{\partial f_s}{\partial Y} \frac{\partial f_a}{\partial M} & \frac{\partial f_s}{\partial Y} \frac{\partial f_a}{\partial Y} \end{array} \right] \left\{ \frac{dw}{dM} \right\} \quad (5.6)$$

ただし、

$$\Delta = \frac{\partial f_s}{\partial Y} - \frac{\partial f_a}{\partial Y} > 0$$

である。これよりわれわれは、 w および M の変化が均衡状態の下における p および Y にどのような影響を与えるかを直ちに確定することができるのである。論じるまでもなく、供給価格曲線が横軸に平行なる場合とは

$$\frac{\partial f_s}{\partial Y} = 0$$

のことである。

(1) もし大量生産の利益が存在するならば、本文における b は負値をとる。しかしその場合でも、 b の絶対値が a の絶対値よりも大ならば、(5.6)式の特性根の実質部は共に負となり、われわれの均衡体系は依然としてその均衡の近傍において動学的に安定となるのである。これは、マージナル経済学において、たとえ供給曲線が負の傾斜をとっているても均衡点が安定的となり得る場合と全く軌を同じくしているのである。

(2) ケインズ経済学の多くの解説書では、市場均衡と主体均衡とが同時に成立している均衡状態の叙述に中心がおかれ、そのような均衡状態が如何なる市場機構を背後にもっているのかを不問のままに付している。われわれの課題は、そのような市場機構を明らかにすることにあるのである。

六 完全雇用に対する障害

さて、以上においてわれわれは、生産物市場および貨幣市場にのみ注目し、労働市場には特別の注意を払わなかった。もし、失業者の存在にもかかわらず貨幣賃金率が外生的に所与とされるならば、経済は失業を伴ったままで均衡しているということになるであろう。しかしながら、失業者の存在する場合に、貨幣賃金率の自由な変動によって労働の完全雇用が自動的に達成されるかどうかを尋ねてみることは重要である。

第六図の Y_f は、分析の簡単化のために実質賃金率の如何にかかわらず一定水準に所与とされた労働供給量をすべて雇用した場合に生産される実質所得の大きさを示したものである。もし、現実の所得水準が第六図の Y^* であるならば、 Y_f と Y^* の差に対応するだけの労働の失業が存在することになるであろう。そこで、労働市場が十分に競争的であるとして、この場合に貨幣賃金率の下落が生じたであろう。上述したように、貨幣賃金率の下落と共に供給価格曲線は下方にシフトするから、均衡点は需要価格曲線にそって右方にシフトするであろう。そして、

失業の存在する限りそのようなプロセスは継続し、第六図に示されているように Y_f にたてた垂直線が需要価格曲線と第一象限で交点をもつ限り、究極的には Y_f が現実の所得水準となるのである。

ここで注目すべきことは、貨幣賃金率の自由な変化によるこのような労働の完全雇用の実現が、貨幣数量を一定の M_0 の水準に維持したままで達成されているということである。これは、貨幣数量の大きさの如何にかかわらず賃金率の伸縮性さえ承認するならば労働の完全雇用が保証されるとする古典派の主張と軌を一にするものである。しかしながら、労働の完全雇用の実現が差迫った経済政策の課題であるならば、その最後の抛りどころを賃金率の伸縮的可変性に求めなくても（そして現在の経済システムの下では賃金率の伸縮的可変性を期待するのは困難である）、例えば貨幣供給量の増加による需要価格曲線の上方への引上げによっても可能であることに注意すべきである。

さて、貨幣賃金率については、これを失業率との関係などで内生変数として取扱い（例えばフィリップス曲線に関する分析などがそれである）、以上に述べたことを

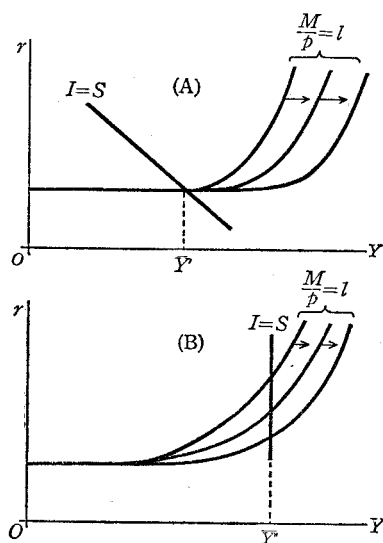
一つの完結したモデルとして組立てることには何等の困難も存在しないであろう。しかしながらわれわれは、賃金率の完全なる可変性を認めた場合にも依然として失業が自動的に解消される保証は必ずしも存在しないケースがあり得ることを示すことができるのである。それは、経済が所謂「流動性のわな」(liquidity trap)に陥った場合および投資の利子弾力性がゼロなる場合においてである。以下、この問題をとりあげよう。⁽¹⁾

ケインズ体系における「流動性のわな」の問題については、ここで立入って検討する必要はないであろう。ケインズの言葉を引用するならば、それは

「利子率がある水準にまで低下した以降では、ほとんどすべての人がそんなに低い利子率しかもたらさない債権を保有するよりも現金を選好するようになるかも知れない」⁽²⁾

という状態を意味しているのである。第七図の(A)図はこのような状態の生じ得るケースを示したものであって、投資関数が利子率に対して弾力的であり、従って $I \parallel S$ の曲線が図に示されているような形状をもっているにもかかわらず、実質貨幣量の如何なる増大に対しても実質

第七図

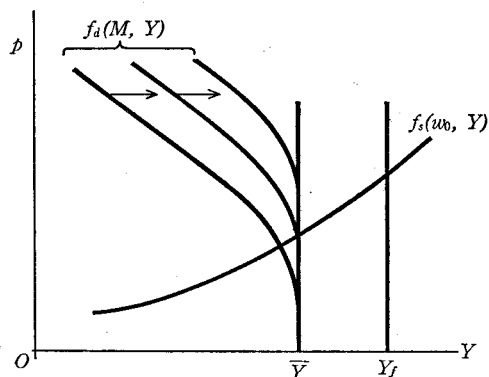


所得は P の水準以上には増大し得ないのである。

次に、投資の利子弾力性の関連について言えば、『一般理論』においてケインズは次のように述べている。

「私自身としては、現在では、利子率に影響を与えることを目的とした単なる貨幣政策が成功しうるかどうかには若干の疑いをもっている。私は長期的観点と一般の社会的利益の基礎の上にたって資本財の限界効率を計算しうる立場にある国家がこれまでよりも更に直接的に投資を組織することに対してより多くの責任をとることを期待している。なぜならば、私が上に述べ

第八図



資の利子弾
力性がゼロ
であるなら
ば、われわ
れは第七図
の(B)図のよ
うな状態を
もつことに
なるであろ
う。明白に
この場合に
は $I \parallel S$ の

てきたような原理に従って計算される各種の資本の限界効率に関する市場の評価の変動はあまりにも大きく、利子率の実際に可能な何等かの変化によってはそれを相殺し得ないだろうからである⁽³⁾。

この文章によって意味されていることは、投資の決定に対して重要なのは資本の限界効率の市場評価の可変性であって、利子率の変動によっては投資には大きな変化は期待できないということである。そして、もし実際に投

曲線は垂直線であり、そして実質貨幣数量の如何なる増大に対しても実質所得は $\bar{Y}$ の水準以上には増大することとは不可能となるのである。

いま、第七図の $\bar{Y}$ および $\bar{Y}'$ の中の小さい方を $\bar{Y}$ で示すことにしよう。すなわち

$$\bar{Y} = \min(\bar{Y}', \bar{Y}'')$$

である。この $\bar{Y}$ は、たとえ実質貨幣量がどのように増大しようともそれ以上には増大し得ない実質国民所得の上限を示しているのである。そこで、このことを念頭におきながら第六図に $\bar{Y}$ の存在を導入するならば、われわれは一つのあり得べき状態として第八図を得ることが出来る。この図において、 $\bar{Y}$ に立てた垂直線は実質貨幣量が無限大となった場合の需要価格曲線の状態を示しているのであって、この経済は $\bar{Y}$ の所得水準以上には拡張することとはできないのである。もし経済がこの図に示されるようなものであったとすれば、単なる貨幣数量の増大政策は勿論のこと、伸縮的な賃金政策もまた完全雇用の実現に対しては無力であることが明らかであろう。なぜならば、貨幣賃金率の下落 $\rightarrow$ 物価水準の下落 $\rightarrow$ 実質貨幣量の増大ということがあっても、もし経済が「流動性のわ

な」の中に陥入れば利子率は下落せず、また利子率の下落が可能であっても投資の利子弾力性が存在しなければ投資は増大し得ないからである。われわれはここに、古典派と同じように賃金率の完全な伸縮性を前提にしながら、しかも古典派とは異なるケインズ経済学の帰結に達することができるのである。明白なように、これは明らかに「セイの販路法則」の否定を意味する。なぜならば、セイの法則の下では如何なる大きさの生産量でもそれは残りなくその販路を見出すことができるのであるが、ここでは、もし生産量が Y_f に与えられるならばそれを全部吸収するに足る需要を見出すことはできないからである。セイの法則が成立し得るのは、第六図に示されているように、 Y_f にたてた垂直線が第一象限において需要価格曲線と交点をもつ場合においてのみなのである。

(1) この完全雇用の障害に対する二つのケースについて、私は嘗て解析的な分析を与えておいた。拙稿「フェルナーの袋路と乗数」一橋論叢、昭和三十五年五月号。

(2) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 207.

(3) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 164.

七 結 語

以上の分析によってわれわれは、ケインズ体系における産出量と価格水準の決定機構を明らかにした上で、貨幣賃金率の可変性を認めても依然として失業が解消されないままで生産物市場における需給均衡が成立する可能性のあることを指摘した。所で、このような過少雇用均衡 *under-employment equilibrium* に対しては、所謂「ピグー効果」*Pigou effect* を通じて賃金率の伸縮性は労働の完全雇用の実現を保障することが主張されている。最後にこの問題を取りあげよう。

周知のように、ピグー効果は消費支出の保有貨幣の実質残高に対する依存関係を示したものであって、たとえ所得水準が一定であっても物価水準の下落に伴う保有貨幣の実質残高の増加によって消費支出が増大する（従って貯蓄が減少する）効果を意味している。⁽¹⁾これを第八図について言えば、貨幣賃金率の下落→物価水準の下落→貨幣の実質残高の増大→ $I \parallel S$ 曲線の右方へのシフトというルートにより、 $\bar{Y}$ にたてた垂直線が次第に右側にシフトしてゆくことを意味しているのである。もしこのよ

うなビッグー効果に對しそれを打消して余りある程に大きな反作用が存在しなければ、ビッグー効果は貨幣賃金率および物価水準の自由な變動に支えられて労働の完全雇用を保障する要素となり得るかも知れない。しかしながらケインズの指摘するよう⁽²⁾に、物価水準の下落によって企業の実質負債残高は増大し、ためにそれは企業の投資活動に抑圧的影響を与えるかも知れないのである。そして、もしこの後者の効果の方が大であれば、伸縮的賃金政策は雇用に對してむしろマイナスの効果を与え⁽³⁾るといわなければならないのである。

さて、われわれはここで、伸縮的賃金政策が雇用水準の決定に對してもつ重要性に對してこれ以上に立入ることはできない。この問題はその時々におかれている現実の經濟の状態に即應して具体的に解明されなければならない問題である。ただ明白なことは、賃金率の自由な可

変性を認めてもそれによって労働の完全雇用は必ずしも保障されない、ということである。その場合に、では如何なる經濟政策の方法が採られなければならないかを尋ねることは、重要な課題である。しかしこの問題は本稿の目的の範囲をはるかに超える。本稿の基本的課題は、ケインズ經濟学における産出量と価格水準の決定機構を明らかにすることにあつたのである。

(1) A. C. Pigou, "The Classical Stationary State", *Economic Journal*, LIII (1943), pp. 343—351.

(2) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 264.

(3) フェルナーは、貨幣賃金率と物価水準の伸縮性によって与えられたビッグー効果による完全雇用の実現をセイ法則とみなしている。W. Fellner, *Modern Economic Analysis*, N. Y., 1960 pp. 80—85.

(一橋大学教授)